

令和5年度 決算状況				人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		I-O		
				令和2年国調 平成27年国調	増減率	39,039 42,810	人 人	区6.1.1	37,692	人	36,079	人	区分	令和2年国調	平成27年国調	08	2295	茨城県	稲敷市	地方交付税種地	2-3	
				面積	積度	205.81 190	km ² 人	区5.1.1	38,377	人	36,931	人	第1次	1,557	1,714							
				増減率	積度	-8.8 %	%	増減率	-1.8	%	-2.3	%	第2次	8.6	9.0							
				増減率	積度	190	人	増減率	-1.8	%	-2.3	%	第3次	5,960	6,248							
				増減率	積度	190	人	増減率	-1.8	%	-2.3	%		32.9	32.8							
				増減率	積度	190	人	増減率	-1.8	%	-2.3	%		10,591	11,094							
				増減率	積度	190	人	増減率	-1.8	%	-2.3	%		58.5	58.2							
歳入の状況 (単位: 千円・%)																						
区分		決算額	構成比	經常一般財源等	構成比																	
地方交付税	5,325,986	22.9	5,325,986	39.7																		
地方譲与交付金	395,005	1.7	395,005	2.9																		
地方債	1,346	0.0	1,346	0.0																		
地方債	25,541	0.1	25,541	0.2																		
地方債	28,454	0.1	28,454	0.2																		
地方債	-	-	-	-																		
地方債	944,596	4.1	944,596	7.0																		
地方債	214,480	0.9	214,480	1.6																		
地方債	-	-	-	-																		
地方債	2,818	0.0	2,818	0.0																		
地方債	-	-	-	-																		
地方債	42,323	0.2	42,323	0.3																		
地方債	103,247	0.4	103,247	0.8																		
地方債	43,266	0.2	43,266	0.3																		
地方債	18,837	0.1	18,837	0.1																		
地方債	24,429	0.1	24,429	0.2																		
地方債	6,719,871	28.9	6,266,116	46.7																		
地方債	6,266,116	26.9	6,266,116	46.7																		
地方債	453,200	1.9	-	-																		
地方債	555	0.0	-	-																		
地方債	13,846,933	59.5	13,393,178	99.8																		
地方債	5,725	0.0	5,725	0.0																		
地方債	80,300	0.3	-	-																		
地方債	70,417	0.3	17,115	0.1																		
地方債	14,913	0.1	-	-																		
地方債	2,768,397	11.9	-	-																		
地方債	-	-	-	-																		
地方債	-	-	-	-																		
地方債	1,443,041	6.2	-	-																		
地方債	36,959	0.2	7,508	0.1																		
地方債	843,742	3.6	-	-																		
地方債	819,265	3.5	-	-																		
地方債	1,435,174	6.2	-	-																		
地方債	617,725	2.7	2,347	0.0																		
地方債	1,305,667	5.6	-	-																		
地方債	-	-	-	-																		
地方債	93,667	0.4	-	-																		
地方債	23,288,258	100.0	13,425,873	100.0																		
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)																						
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	經常経費充当一般財源等	經常収支比率																
うち職員給与	1,856,818	8.4	3,116,895	3,062,214	22.7																	
扶公	3,449,075	15.6	1,262,966	918,540	6.8																	
公債	2,365,657	10.7	2,310,426	2,310,426	17.1																	
内	2,278,116	10.3	2,230,102	2,230,102	16.5																	
元	87,541	0.4	80,324	80,324	0.6																	
内	-	-	-	-	-																	
元	-	-	-	-	-																	
内	9,051,702	41.0	6,690,287	6,291,180	46.5																	
物	3,416,524	15.5	2,106,006	1,769,461	13.1																	
維	64,471	0.3	51,160	49,994	0.4																	
補	4,961,949	22.5	4,132,899	2,569,428	19.0																	
うち	1,695,763	7.7	1,478,563	1,452,275	10.7																	
繰	1,919,100	8.7	1,407,570	1,350,980	10.0																	
積	546,925	2.5	148,234	-	-																	
投資	9,740	0.0	-	-	-																	
前	-	-	-	-	-																	
年	-	-	-	-	-																	
度	-	-	-	-	-																	
繰	-	-	-	-	-																	
上	-	-	-	-	-																	
充	-	-	-	-	-																	
用	-	-	-	-	-																	
金	-	-	-	-	-																	
費	2,107,693	9.5	484,251	經常経費充当一般財源等計	12,031,043	千円																
費	46,088	0.2	46,088	經常収支比率	89.0	(89.6 %)																
費	2,107,693	9.5	484,251	經常収支比率	89.0	(89.6 %)																
費	336,388	1.5	26,217	(減収補填債(特例分)																		
費	1,760,057	8.0	455,186	及び臨時財政対策債除く)																		
費	-	-	-	歳入一般財源等																		
費	-	-	-	歳入																		
費	22,078,104	100.0	15,020,407	16,230,317	千円																	
目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)																						
区分		決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち																	
区	191,169	0.9	-	普通建設事業費	191,169																	
費	3,220,030	14.6	151,735	2,007,417																		
費	6,484,971	29.4	2,124	3,710,138																		
費	1,583,941	7.2	-	1,140,887																		
費	-	-	-	-																		
費	1,452,691	6.6	66,855	893,351																		
費	329,964	1.5	-	289,456																		
費	2,912,790	13.2	1,516,422	1,725,654																		
費	965,616	4.4	60,955	883,319																		
費	2,571,275	11.6	309,602	1,868,590																		
費	-	-	-	-																		
費	2,365,657	10.7	-	2,310,426																		
費	-	-	-	-																		
費	-	-	-	-																		
費	22,078,104	100.0	2,107,693	15,020,407																		
費	3,291,493	14.9	72,626	72,626																		
費	1,361,605	6.1	72,626	72,626																		
費	8,500	0.0	6,124	6,124																		
費	2,288	0.0	9,541	9,541																		
費	398,196	1.8	95	95																		
費	1,520,904	6.9	323	323																		
区分																						
令和5年度(千円)		令和4年度(千円)																				
標準財政収入額	5,646,328	標準財政収入額	5,633,646																			
標準財政需要額	11,912,444	標準財政需要額	11,863,902																			
標準財政収入額	7,080,488	標準財政収入額	7,072,440																			
標準財政規模	13,440,271	標準財政規模	13,511,158																			
財政力指数	0.47	財政力指数	0.48																			
実質収支比率(%)	6.6	実質収支比率(%)	6.9																			
公債費負担比率(%)	14.2	公債費負担比率(%)	15.7																			
健康実質赤字比率(%)	-	健康実質赤字比率(%)	-																			
健全実質赤字比率(%)	-	健全実質赤字比率(%)	-																			
比率将来負担比率(%)	8.9	比率将来負担比率(%)	9.0																			
積立金高	3,085,019	積立金高	3,078,798																			
現在高	2,271,085	現在高	2,114,741																			
特定目的	6,899,009	特定目的	7,258,736																			
地方債現在高	23,090,734	地方債現在高	24,063,183																			
物件等購入償還	-	物件等購入償還	-																			
保証・補償	2,190,339	保証・補償	1,547,493																			
その他の	-	その他の	-																			
取益事業収入	-	取益事業収入	-																			
土地開発基金現在高	-	土地開発基金現在高	-																			
徴収現・計	98.4	徴収現・計	97.1																			
市町村民税	98.7	市町村民税	98.8																			
純固定資産税	98.1	純固定資産税	99.0																			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費のうち、単独事業費には同職団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち、単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における標準財政収入額及び標準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の標準財政需要額及び標準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)